

平成 28 年度

埜町上水道事業会計決算

審査意見書

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 提出を受けた書類	1
第 4 審査の要領	1
第 5 審査の概要	2
1 事業状況	2
2 収支決算書	3
3 損益計算書	5
4 貸借対照表	6
5 滞納未収金及び不納欠損の状況	7
6 企業債の状況	7
7 主な経営指標	8
第 6 審査意見	9

埜町監査委員

平成28年度埴町上水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度埴町上水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年7月21日から平成29年8月9日まで

第3 提出を受けた書類

- ア 平成28年度埴町上水道事業決算報告書
- イ 財務諸表
- ウ 平成28年度埴町上水道事業報告書
- エ 地方公営企業法施行令第23条に規定する書類

第4 審査の要領

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、数値に誤りがないか、当事業の経営成績及び財務状態を的確に把握し表示されているかについて必要と思われる審査手続きを用いて検証した。また、事業経営に当たり経済性の発揮や公共の福祉の増進が図られているかについても意を用い審査した。

なお、現金預金の残高確認及び通帳・証書類の検証については別に例月出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

第5 審査の概要

1 事業状況

当年度末現在の給水人口は、前年度と比較して60人（△0.9%）減少し、給水世帯数は、2戸（0.1%）増加している。

年間総給水量は796,592m³で前年度と比較して42,776m³（5.1%）の減となった。また、年間有収水量は614,194m³で前年度と比較して9,109m³（1.5%）増加し、有収率は77.1%で前年度と比較して5.0ポイント改善した。1m³当たりの給水収益は150.28円で前年度とほぼ同額であった。一方、1m³当たりの給水原価は331.46円で前年度に比べ5.1%増加した。

事 項	単 位	平成28年度	平成27年度	比較		備 考
				増減	増減率(%)	
給 水 人 口	人	6,703	6,763	△ 60	△ 0.9	年度末現在
給 水 世 帯 数	世帯	2,470	2,468	2	0.1	年度末現在
普 及 率	%	73.3	73.1	0.2		行政区域内人口割合
配 水 量	m ³	796,592	839,368	△ 42,776	△ 5.1	年間総量
有 収 水 量	m ³	614,194	605,085	9,109	1.5	年間総量
有 収 率	%	77.1	72.1	5.0		
1m ³ 当たり給水収益 (供給単価)	円	150.28	151.88	△ 1.60	△ 1.1	給水収益／有収水量
1m ³ 当たり給水原 価	円	331.46	315.43	16.03	5.1	(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／有収水量

2 収支決算書（仮受消費税及び地方消費税を含む）

（1）収益的収入及び支出

（単位 円）

区 分		当初予算額 (A)	決算額 (C)	当初予算比較 (C)-(A)	当初予算比 (C)/(A)%
		予算現額 (B)		予算現額比較 (C)-(B)	予算現額比 (C)/(B)%
収 入	営業収益	104,579,000	106,675,392	2,096,392	102.0
		104,802,000		1,873,392	101.8
	営業外収益	179,543,000	165,259,380	△ 14,283,620	92.0
		162,901,000		2,358,380	101.4
	特別利益	1,000	300	△ 700	30.0
		1,000		△ 700	30.0
計	284,123,000	271,935,072	△ 12,187,928	95.7	
	267,704,000		4,231,072	101.6	
支 出	営業費用	225,588,000	233,216,077	7,628,077	103.4
		237,393,000		△ 4,176,923	98.2
	営業外費用	22,521,000	22,598,543	77,543	100.3
		22,600,000		△ 1,457	100.0
	特別損失	11,000	1,859,122	1,848,122	16,901.1
		11,000		1,848,122	16,901.1
	予備費	500,000	0	△ 500,000	0.0
		500,000		△ 500,000	0.0
	計	248,620,000	257,673,742	9,053,742	103.6
		260,504,000		△ 2,830,258	98.9
収支差引額		35,503,000	14,261,330	△ 21,241,670	
		7,200,000		7,061,330	

本年度の収益的収入の決算額は、271,935,072円で前年度比8,049,044円の減となったが、営業収益で給水収益の増（400千円）、下水道料金等の収納受託料の増（506千円）、営業外収益で一般会計からの補助金の減（10,000千円）などが主な要因である。当初予算において補助金は130,000千円計上し、安定的に補てん財源を確保していたが、事業の縮小などもあり水道運営上必要な額に補正減している。

収益的支出の決算額は、257,673,742円で前年度に比べ16,372,121円の増となったが、配水及び浄水費の委託料、資産減耗費（11,054千円）の増加が主な要因である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位 円)

区 分		当初予算額 (A)	決算額 (C)	当初予算比較 (A)-(C)	当初予算比 (C)/(A)%
		予算現額 (B)		予算現額比較 (B)-(C)	予算現額比 (C)/(B)%
収 入	企 業 債	37,200,000	21,000,000	△ 16,200,000	56.5
		21,000,000		0	100.0
	国 庫 補 助 金	11,112,000	7,061,000	△ 4,051,000	63.5
		7,061,000		0	100.0
	他 会 計 負 担 金	0	0	0	-
		0		0	-
計	48,312,000	28,061,000	△ 20,251,000	58.1	
	28,061,000		0	100.0	
支 出	建 設 改 良 費	78,126,000	73,466,563	△ 4,659,437	94.0
		76,006,000		△ 2,539,437	96.7
	企 業 債 償 還 金	64,491,000	64,490,021	△ 979	100.0
		64,491,000		△ 979	100.0
	計	142,617,000	137,956,584	△ 4,660,416	96.7
		140,497,000		△ 2,540,416	98.2
収支差引額		△ 94,305,000	△ 109,895,584	△ 15,590,584	
		△ 112,436,000		2,540,416	

資本的収入の合計は 28,061,000 円で前年度比 23,567,760 円の減となった。建設事業の縮小により企業債借入 (△12,000 千円) や国庫補助金 (△10,599 千円) が減少したことによる。

資本的支出の合計は、137,956,584 円で、前年度比 6,679,575 円の減となった。前述のとおり建設事業の縮小により建設改良費が減少したためである。

この結果、資本的収支の差引収支額は△109,895,584 円となったが、この資本的収支の差引不足額は、次表のとおり自己資金 (消費税の資本的収支調整額 4,406,623 円、現金支出を伴わない減価償却費等による内部留保資金 105,488,961 円) によって補てんされた。

補てん財源内訳	過年度分	当年度留保額	補てん可能額	当年度補てん額	補てん財源残額
消費税等資本的収支調整額	円 0	円 4,406,623	円 4,406,623	円 4,406,623	円 0
損益勘定留保資金	49,869,282	93,635,362	143,504,644	105,488,961	38,015,683
利益剰余金	234,734,393	△ 61,611,844	173,122,549	0	173,122,549
計	284,603,675	36,430,141	321,033,816	109,895,584	211,138,232

3 損益計算書

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
	千円	千円	千円	%
営業収益	99,300	98,372	928	0.9
給水収益	92,299	91,899	400	0.4
その他営業収益	7,001	6,473	528	8.2
営業費用	229,146	212,499	16,647	7.8
原水及び浄水費	30,179	28,085	2,094	7.5
配水及び給水費	13,463	11,191	2,272	20.3
総係費	43,703	43,748	△ 45	△ 0.1
減価償却費	130,139	128,867	1,272	1.0
その他営業費用	11,662	608	11,054	1,818.1
営業利益	△ 129,845	△ 114,126	△ 15,719	△ 13.8
営業外収益	164,156	174,156	△ 10,000	△ 5.7
営業外費用	22,623	25,053	△ 2,430	△ 9.7
経常利益	11,688	34,977	△ 23,289	△ 66.6
特別利益	0	0	0	0.0
特別損失	1,859	28	1,831	6,539.3
当年度純利益	9,830	34,949	△ 25,119	△ 71.9
前年度繰越利益剰余金	0	143,995	△ 143,995	皆減
その他未処分剰余金変動額	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	9,830	178,944	△ 169,114	△ 94.5

営業収益の給水収益は有収水量の増加により前年度をわずかながら上回った。また、その他の営業収益では、下水道料金等の収納受託料が前年度比増となっている。しかし、営業費用も配水及び浄水費の委託料、修繕費の増加、資産減耗費が増加しており、営業損益では赤字が拡大した。また、営業外収益は、一般会計からの補助金の減により前年度比減となった。このため、当年度純利益は9,830千円で前年度比25,119千円減少している。

4 貸借対照表

		科目	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
資産	固定資産	土 地	千円 34,550	千円 34,550	千円 0	% 0.0
		建物・構築物	2,356,244	2,429,332	△ 73,088	△ 3.0
		そ の 他	283,334	284,408	△ 1,074	△ 0.4
		小 計	2,674,128	2,748,291	△ 74,163	△ 2.7
	流動資産	現金・預金	206,759	188,711	18,048	9.6
		未 収 金	11,750	5,255	6,495	123.6
		そ の 他	386	377	9	2.4
		小 計	218,895	194,343	24,552	12.6
	合 計		2,893,023	2,942,358	△ 49,335	△ 1.7
	負債	固定負債	企 業 債	933,756	973,282	△ 39,526
小 計			933,756	973,282	△ 39,526	△ 4.1
流動負債		企 業 債	60,527	64,490	△ 3,963	△ 6.1
		未 払 金	34,635	10,693	23,942	223.9
		引 当 金	2,808	3,069	△ 261	△ 8.5
		そ の 他	3,094	821	2,273	276.9
小 計		101,063	79,073	21,990	27.8	
繰延収益		長期前受金	1,171,519	1,168,262	3,257	0.3
		長期前受金収益化	△ 242,666	△ 197,781	△ 44,885	22.7
		小 計	928,853	970,481	△ 41,628	△ 4.3
計		1,963,672	2,022,836	△ 59,164	△ 2.9	
資 本		資 本 金	791,178	684,787	106,391	15.5
		剰余金	資 本 剰 余 金	0	0	0
	利 益 剰 余 金		138,174	234,734	△ 96,560	△ 41.1
	小 計		138,174	234,734	△ 96,560	△ 41.1
計		929,351	919,522	9,829	1.1	
負債資本合計		2,893,023	2,942,358	△ 49,335	△ 1.7	

(1) 資産について

固定資産は、常豊連絡管布設工事や炭酸ガス注入装置工事などで構築物、その他（機械及び装置）が増加したものの、減価償却額が上回り、前年度に比べ74,163千円(2.7%)減少し、2,674,128千円となった。

流動資産は218,895千円（現金・預金 206,759千円、水道料未収金など未収金 11,750

千円、量水器などの貯蔵品386千円)である。

(2) 負債について

負債の総額は1,963,672千円で前年度に比べ59,164千円(2.9%)減少している。固定負債では△39,526千円、流動負債では21,990千円、繰延収益では△41,628千円であった。

(3) 資本について

資本の総額は929,351千円で、前年度より9,829千円増加した。

5 滞納未収金(6ヶ月以上未収)及び不納欠損の状況

区 分	平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	人数	件数	金額(千円)	人数	件数	金額(千円)	人数	件数	金額(千円)
未収給水収益		466	3,589		504	3,869		2,341	16,695
滞 納 未 収 金	26	113	1,274	26	103	1,197	23	82	1,081
うち不納欠損額	2	4	76	1	2	78	1	2	8
差 引 残 額	24	109	1,198	25	101	1,119	22	80	1,073

未収給水収益は、3,589千円であったが、そのうち納期限から6ヵ月以上経過した滞納未収金は、1,274千円(113件)で前年度に比べ77千円(10件)増加している。年度中、76千円(4件)は不納欠損処分しているので翌年度繰越の滞納未収金は1,198千円(109件)である。

6 企業債の状況

区分	前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額		今年度末残高	残高増減
			元金	利子		
企業債	1,037,772	21,000	64,490	22,598	994,282	△ 43,490

今年度末における企業債残高は994,282千円で、前年度に比べ43,490千円減少している。

7 主な経営指標

指標	単位	28年度	27年度	26年度	27平均	算出式	摘要
1. 事業の概況							
普及率（対計画給水人口）	%	87.1	87.8	88.7	74.8	現在給水人口／計画給水人口×100	給水区域に占める水道利用人口の割合
平均有収水量	ℓ	251.0	244.0	240.0	315.0	1日平均有収水量／現在給水人口	一人当たりの水道使用量
2. 経営の健全性・効率性							
経常収支比率	%	104.6	114.7	125.1	106.6	経常収益／経常費用×100	経常的収支の均衡度を表す。100%未満は経常損失を意味する。
流動比率	%	216.6	245.4	191.8	416.1	流動資産／流動負債×100	短期債務に対する支払い能力を表す。100%以下は不良債務発生を示す。
企業債残高対給水収益比率	%	1,077.2	1,129.2	1,187.1	487.2	企業債現在高／給水収益×100	企業債残高の規模を表す。
料金回収率	%	45.3	48.2	49.6	92.8	供給単価／給水原価×100	給水費用がどの程度水道料金で賄われているか示す。
供給単価	円／m ³	150.3	151.9	151.0	193.6	給水収益／年間総有収水量	1m ³ の水の平均収入額
1カ月20m ³ 当たり家庭用料金	円	2,939	2,939	2,939	3,715		
給水原価	円／m ³	331.5	315.4	304.5	208.7	(経常費用－(受託工事費＋材料等売却原価＋付帯事業費－長期前受金戻入)／年間総有収水量	1m ³ の水を作るのにかかる費用
固定資産使用効率	m ³ ／万円	3.0	3.1	3.0	5.1	年間総配水量／有形固定資産	有形固定資産に対する年間総配水量の割合
配水管使用効率	m ³ ／m	9.5	10.1	10.1	9.8	年間総配水量／導送配水管延長	管路総延長に対する年間総配水量の割合
施設利用率(対施設能力)	%	70.4	74.0	73.4	49.1	1日平均配水量／配水能力×100	配水能力に対する配水量の割合
有収率	%	77.1	72.1	72.1	79.3	年間総有収水量／年間総配水量×100	配水量のうち収益につながった割合
繰入金比率（収益的収入分）	%	43.7	45.9	51.8	8.9	他会計繰入金合計（収益）／総収益×100	収益的収入のうち他会計依存度
繰入金比率（資本的収入分）	%	0.0	1.9	50.0	25.2	他会計繰入金合計（資本）／資本的収入計×100	資本的収入のうち他会計依存度
3. 老朽化の状況							
有形固定資産減価償却率	%	21.3	17.9	14.3	47.4	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	償却資産の減価償却の進み具合。資産の老朽化度合いを示す。
管路経年化率	%	37.1	37.4	33.4	11.1	法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100	管路の老朽化度合いを示す。

※ 27平均：平成27年度経営指標（総務省）給水人口5千人～1万人の団体平均値

第6 審査意見

1 審査結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状態が適正に表示されているものと認める。

(1) 業務実績

給水人口減少するも給水世帯数及び普及率は横這い状態を維持する中で配水量が5%程度減少したが有収水量は若干増加した。このため有収率は77.1%と前年度比5ポイント改善され漏水調査、修繕等の効果が表れたものと推量する。なお、年度中不用な老朽設備等の処分により除却費(資産減耗費12百万円)を計上した。この臨時費用的な支出が諸計数に影響し供給原価率(給水原価/供給単価)についても2.21と0.13ポイント悪化したが、この要因を控除しても前年度と同率で改善は見られない。

建設改良事業は常豊水系連絡管布設工事、川上配水池更新工事設計等が主なものであった。

(2) 予算執行状況(消費税含む、対当初予算比較)

① 収益的収支

収入は営業収益で予算を上回ったが営業外収益で補助金収入の減額等により合計で12百万円予算を下回った。支出は営業、営業外費用合せて9百万円予算を上回った。この結果収入合計2億72百万円、支出合計2億58百万円となり収支差額は14百万円で予算比で21百万円の減であった。

② 資本的収支

収入は企業債及び国庫補助金共に減額により20百万円予算を下回った。支出も建設改良費の減額で合計5百万円予算を下回った。この結果収入合計28百万円、支出合計138百万円で収支差額は△1億10百万円程となった。この収支不足額は「消費税等資本的収支調整額」及び「損益勘定留保資金」にて補てんされる。

(3) 損益の状況

営業収益は前年度比1百万円の増加であったのに対し営業費用は一般費用増に加え資産減耗費12百万円の計上により17百万円増加した。このため営業収支は、前年度比16百万円悪化し1億30百万円の赤字となった。

営業外収入は町補助金が1億15百万円(前年度比10百万円減額)、長期前受金戻入48百万円等で合計1億65百万円であったのに対し営業外費用は支払利息の23百万円であった。この結果経常利益は12百万円、最終当期純利益は前年度比25百万減の10百万円であった。

一般会計からの補助金減額10百万円による収益減、老朽不用設備の除却処分12百万円によ

る費用増は合わせて 22 百万円の減益要因となるものの、経営の自立性追求及び資産内容の健全化の見地からは前向きな処置であると評価したい。

(4) 資産負債及び資本の状況

固定資産は 69 百万円の建設改良事業等資産取得があったが減価償却費及び資産減耗費 1 億 42 百万円計上後で 74 百万円減少し 26 億 74 百万円となった。流動資産は現金預金、未収金の増加により 25 百万円増加した。この結果総資産合計は前年度比 49 百万円減少し 28 億 93 百万円となった。

一方、負債は企業債の当年度発行額 21 百万円に対し償還額は 64 百万円で期末残高は 43 百万円減少し 9 億 94 百万円となった。他に未払金 35 百万円や長期前受金 9 億 29 百万円を加えた負債総額は 59 百万円減少し 19 億 64 百万円となった。

以上の結果、当期利益 10 百万円増を加えた資本の部総額は 9 億 29 百万円となり、うち資本金は 7 億 91 百万円、減債積立金 80 百万円、建設改良積立金 48 百万円となっている。

(5) 事業の現状、今後の課題等

- ・有収率は漏水調査、修繕等により 77.1%と改善はしているものの未だ低水準にあり引き続き改善が求められる。
- ・水道料の滞納データは 6 ヶ月以上のものを対象としているが一般的には管理上 2～3 カ月以上が妥当と思われるので検討願いたい。
- ・一般会計よりの補助金については 1 億 15 百万円で前年度に引続き減額したが当面 1 億円程度まで圧縮が可能であり挑戦を期待する。

2 まとめ

ここ数年における営業面での料金収納方法、滞納管理、各種経費節減、事務管理面では企業会計への対応等に関して地道な改善努力の成果が認められるところである。

しかしながら供給原価率が示すとおり「高コスト・低料金」という不採算構造の改善には不十分であり、より踏込んだ対策が求められる。

更なる料金収納向上策、経費節減策と並行して水道料金の見直しは不可避と言わざるを得ない。

住民生活に欠かすことができない重要ライフラインである水道事業の将来にわたる安定のために健全経営の確保を望む。

以 上